

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社昂
【英訳名】	SUBARU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村道子
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市加治屋町9番1号
【電話番号】	099（227）9500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩下敏明
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県鹿児島市加治屋町9番1号
【電話番号】	099（227）9500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩下敏明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第55期 第2四半期累計期間	第56期 第2四半期累計期間	第55期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高 (千円)	1,708,799	1,681,273	3,668,564
経常利益又は経常損失 () (千円)	16,251	34,987	281,677
四半期(当期)純損失 () (千円)	8,364	33,126	258,750
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	990,750	990,750	990,750
発行済株式総数 (株)	6,935,761	6,935,761	6,935,761
純資産額 (千円)	3,614,449	3,258,665	3,370,542
総資産額 (千円)	7,848,181	7,429,343	7,264,963
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	1.33	5.28	41.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	12.00
自己資本比率 (%)	46.1	43.9	46.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,795	44,970	385,381
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,692	183,225	30,820
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,630	291,045	373,345
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	252,587	230,919	168,071

回次	第55期 第2四半期会計期間	第56期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.73	3.93

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

3 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4 第55期第2四半期累計期間、第56期第2四半期累計期間及び第55期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策への期待感から株価の回復が見られ、また日銀の積極的な金融緩和による円高是正に伴う企業収益に改善が見られるなど景気回復の明るい兆しが見られたものの、一方では円安、資源価格の高騰により物価が上昇してきており、景気動向は先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

このような環境下において当社は、生徒の成績向上実績を広く開示し、さらに今後を担う人財づくりを継続的に強化してきたことにより、春季講習において生徒数が前年実績を上回りましたが、夏季講習においては動員が減速いたしました。しかしながら総在籍者数は前年実績をわずかながら上回ることができました。

生徒構成においては、5月まで好調であった中核をなす中学部、さらに個別指導部、高等部において前年実績を回復するまでには至りませんでした。

しかし、通常料金に比べ廉価な小学生を対象とする「キッズくらぶ」においては着実に前年実績を上回り拡大傾向は続いております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,681百万円（前年同期比1.6%減）となり、利益面では経費がほぼ前年並みに推移したことにより、営業損失38百万円（前年同四半期の営業損失18百万円）、経常損失34百万円（前年同四半期の経常損失16百万円）、四半期純損失は33百万円（前年同四半期の四半期純損失は8百万円）となりました。

財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ164百万円増加して7,429百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ39百万円増加して420百万円、固定資産は前事業年度末に比べ124百万円増加して7,008百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の取得により投資その他の資産が増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ276百万円増加して4,170百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ81百万円増加して1,822百万円、固定負債は前事業年度末に比べ195百万円増加して2,347百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払法人税等と1年内返済予定の長期借入金が減少したものの、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ111百万円減少して3,258百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払い及び四半期純損失による利益剰余金の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末残高に比べ62百万円増加しました。この結果、資金の当第2四半期会計期間末残高は230百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は44百万円（前年同四半期は81百万円の獲得）となりました。これは主に税引前四半期純損失と法人税等の支払額の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は183百万円（前年同期比197.0%増）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は291百万円（前年同期比537.8%増）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,935,761	6,935,761	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり単元株式数は1,000株であります。
計	6,935,761	6,935,761	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	6,935,761	-	990,750	-	971,690

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社学友社	鹿児島県鹿児島市荒田 1 - 16 - 15	2,927	42.21
西 村 秋	鹿児島県鹿児島市	460	6.63
西 村 道 子	鹿児島県鹿児島市	389	5.62
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町 6 - 6	310	4.47
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町 1 - 1	214	3.08
昂取引先持株会	鹿児島県鹿児島市加治屋町 9 - 1	149	2.15
佐 藤 兼 義	静岡県湖西市	116	1.67
昂社員持株会	鹿児島県鹿児島市加治屋町 9 - 1	114	1.64
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	90	1.29
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東 4 - 3 - 5	90	1.29
計	-	4,862	70.10

(注) 上記以外に当社が所有する自己株式657千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.47%)あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 657,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,229,000	6,229	-
単元未満株式	普通株式 49,761	-	-
発行済株式総数	6,935,761	-	-
総株主の議決権	-	6,229	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式231株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 昂	鹿児島市加治屋町9番1号	657,000	-	657,000	9.47
計	-	657,000	-	657,000	9.47

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人かごしま会計プロフェッションによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,071	243,919
営業未収入金	3,413	4,794
教材	56,072	38,169
貯蔵品	2,388	1,481
繰延税金資産	72,826	92,425
その他	29,770	40,638
貸倒引当金	600	800
流動資産合計	380,942	420,628
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,271,507	2,248,855
土地	3,694,053	3,694,053
その他(純額)	97,984	110,481
有形固定資産合計	6,063,544	6,053,391
無形固定資産		
投資その他の資産	51,532	47,660
繰延税金資産		
繰延税金資産	248,018	241,421
投資不動産(純額)		
投資不動産(純額)	252,529	252,099
その他	268,396	414,142
投資その他の資産合計	768,943	907,663
固定資産合計	6,884,021	7,008,714
資産合計	7,264,963	7,429,343
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,541	6,884
短期借入金	300,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	779,212	650,408
未払金	87,960	44,537
未払法人税等	139,415	13,389
前受金	114,510	227,022
賞与引当金	84,624	61,737
ポイント引当金	23,616	32,190
資産除去債務	4,744	-
その他	137,125	186,799
流動負債合計	1,741,750	1,822,970
固定負債		
長期借入金	1,378,469	1,581,576
退職給付引当金	593,628	591,444
長期未払金	139,092	139,092
その他	41,480	35,594
固定負債合計	2,152,671	2,347,707
負債合計	3,894,421	4,170,678

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金	971,690	971,690
利益剰余金	1,779,315	1,670,846
自己株式	376,624	376,638
株主資本合計	3,365,131	3,256,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,411	2,017
評価・換算差額等合計	5,411	2,017
純資産合計	3,370,542	3,258,665
負債純資産合計	7,264,963	7,429,343

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	1,708,799	1,681,273
売上原価	1,444,339	1,420,849
売上総利益	264,460	260,424
販売費及び一般管理費	283,147	299,308
営業損失()	18,687	38,884
営業外収益		
受取利息	400	316
受取配当金	372	447
受取家賃	5,972	4,717
受取手数料	7,383	7,486
その他	1,256	1,089
営業外収益合計	15,385	14,056
営業外費用		
支払利息	10,299	7,444
その他	2,650	2,714
営業外費用合計	12,949	10,158
経常損失()	16,251	34,987
特別利益		
固定資産売却益	6,332	-
投資有価証券売却益	-	56
特別利益合計	6,332	56
特別損失		
固定資産除却損	985	729
特別損失合計	985	729
税引前四半期純損失()	10,904	35,661
法人税、住民税及び事業税	7,944	8,605
法人税等調整額	10,484	11,140
法人税等合計	2,540	2,535
四半期純損失()	8,364	33,126

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	10,904	35,661
減価償却費	75,411	71,355
賞与引当金の増減額(は減少)	4,794	22,886
ポイント引当金の増減額(は減少)	9,407	8,573
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,992	2,184
受取利息及び受取配当金	772	763
支払利息	10,299	7,444
投資有価証券売却損益(は益)	-	56
固定資産除却損	985	729
有形固定資産売却損益(は益)	6,332	-
売上債権の増減額(は増加)	1,313	1,380
たな卸資産の増減額(は増加)	28,359	18,810
仕入債務の増減額(は減少)	54,031	63,657
未払金の増減額(は減少)	36,034	41,337
未払消費税等の増減額(は減少)	5,881	2,343
前受金の増減額(は減少)	146,310	112,512
その他	25,020	45,034
小計	204,312	94,189
利息及び配当金の受取額	406	479
利息の支払額	10,130	7,401
法人税等の支払額	112,792	132,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,795	44,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	56,000	13,000
定期預金の払戻による収入	9,000	49,000
有形固定資産の取得による支出	22,272	62,574
有形固定資産の売却による収入	9,402	-
投資有価証券の取得による支出	1,822	155,418
投資有価証券の売却による収入	-	197
その他	-	1,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,692	183,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	300,000
長期借入れによる収入	700,000	850,000
長期借入金の返済による支出	621,306	775,697
自己株式の取得による支出	223	14
リース債務の返済による支出	8,182	8,432
配当金の支払額	74,658	74,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,630	291,045
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	65,733	62,848
現金及び現金同等物の期首残高	186,854	168,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	252,587	230,919

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
広告宣伝費	122,738千円	128,848千円
ポイント引当金繰入額	9,407	8,573
役員報酬	30,780	30,780
給料手当	39,353	40,954
賞与	5,793	6,178
賞与引当金繰入額	4,448	4,451
退職給付費用	1,888	1,683
減価償却費	6,627	5,450

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金	340,587千円	243,919千円
預入期間が3か月超の定期預金	88,000	13,000
現金及び現金同等物	252,587	230,919

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	75,354	12	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	75,342	12	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

投資有価証券が事業の運営において重要なものであり、かつ前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められますが、当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められます。

1. その他有価証券

前事業年度(平成25年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	55,445	47,942	7,502
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	9,422	8,549	873
	小計	64,868	56,491	8,376
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		64,868	56,491	8,376

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(貸借対照表計上額3,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期会計期間(平成25年8月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	59,220	49,603	9,617
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	11,174	8,569	2,605
	小計	70,395	58,173	12,222
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	144,496	153,596	9,099
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	144,496	153,596	9,099
合計		214,891	211,769	3,122

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(貸借対照表計上額3,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円33銭	5円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	8,364	33,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	8,364	33,126
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,279	6,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月 8日

株式会社昂

取締役会 御中

監査法人 かがしま会計プロフェッション

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 畑 恒 春

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 洋 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昂の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第56期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昂の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。